

で見た労働分配率

(雇用者所得を国民所

調整からも確認できる。

方、

景気回復はマクロ

の労働分配 「国民経済









0

+

0

2006年(平成18年)

8月7日

(月) 第9766号

(購読料金 月額税込み5,565円)

いう言葉の登場は

?所だけである。

年5カ月、7月にようやく正常な状態に メッセージが読み取れる。 戻った。その記念すべき年の白書という 利機能をねじ伏せたゼロ金利政策から6 白書は国民が最も関心ある3分野に分

と等、 間の評価と絡めて、 げている。 数は足元で緩やかに拡大を示しているこ く解説している。 にあるのではないか、 計から見た所得・資産格差問題を取り上 ること、資産格差の拡大に注目すべきこ て雇用の後始末の丁寧な分析である。 特に、最後の格差問題は小泉政権5年 特に若年および高齢層が要注意であ そこで各種統計の違いをバランスよ 金融・資産市場、 が明らかになっている。 過剰な設備、不良債権、 労働所得で見たジニ係 市場競争原理が背景 という論争を招 企業行動そして家

次を見るとデフレと 白書」は面白い。 今年の 「経済財政 書」が面 目 お茶の水女子大学教授 得で割った割合)

ある。 前の高収益につながった。 たリストラクチュアリングの「成果」 73・0%から04年度は70・7%まで低下 これらは長いトンネルに入り立ち往 企業のコスト削減は功を奏し、 政府お墨付きの下、 企業が実施し 空 で

間にとられた異例の金融政策が国民の所 得・資産にどう影響したのかという分 かった政策であった、 したデフレ経済にとって、避けて通 そうした評価がなされる前に、 まず必要であろう。 といわれる。 この しか れな

FISIM検討委員会で報告が公表され、幸い内閣府国民経済計算調査会議の

8 % 現在、 聞きたい 04年度GDPを約14兆円(GDPで2・ 計された日本のFISIM試算によると に実施されているEU方式を手引きに推 金融仲介サービスの計測」のこと。 ク・コメントを募っている。 F I S I に確定される前に、 預金者等10兆円であった。 増加させた。内訳は企業等で4兆 参考試算値の広報とそのパブリッ 「試算値」である。 M と は 「間接的に計測される ぜひ識者の意見 GDP統 すで

は 2000年度

CONTENTS

●インタビュー	追加利上げ	「年内」	排除せず、
	経済物価動向見極め		

福井俊彦日銀総裁が単独会見―詳報……… 2

- BANCO (鈴木淑夫) ………… 3
- **●照一隅** 預金者に恩返し(文)………… 5
- ●解説 設備投資の「増勢」続く、

過大化には要注意(公文 敬)

--8月の景気動向と金融情勢 ………… 8

- ●あと・らんだむ (神崎倫一) ………12 (牧野義司) ………13 ●マーケットレーダー
- ●国際経済

「インフレ目標」導入へ漸進—FRB……14

- ●翔んでけスポーツ (谷口源太郎) ………15
- ●世界の金融─西・東 (ロンドン) ………17

高木 仁著 ●書評

『アメリカの金融制度』(改訂版) (立脇和夫)18

- ●資料 2006年3月期銀行決算⑧ ………19
- ●インサイド ハシリューと「失われた10年」 9 ■北風・南風 北洋銀行(北海道)………20